

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月15日

会 社 名 株式会社アウトソーシング

上場取引所 J A S D A Q

コ ー ド 番 号 2 4 2 7

本社所在都道府県 静岡県

(U R L <http://www.outsourcing.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 土井春彦

問 い 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 植松政臣

T E L (054) 281 - 4888

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 無

1 . 平成16年12月期の業績 (平成16年 1 月 1 日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年12月期	16,144 (20.6)	578 (40.8)	556 (37.4)
平成15年12月期	13,389 ()	411 ()	405 ()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年12月期	267 (30.4)	24,988 80	24,709 43	22.4	18.4	3.4
平成15年12月期	205 ()	19,324 16		35.9	17.5	3.0

(注) 期中平均株式数 平成16年12月期 10,702株 平成15年12月期 10,610株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、平成15年12月期におきましては、非登録のため前期比較を行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平成16年12月期	2,420 00	円 銭	円 銭	30	9.7	1.7
平成15年12月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年12月期	3,622	1,826	50.4	144,822 63
平成15年12月期	2,608	693	26.6	65,330 26

(注) 期末発行済株式数 平成16年12月期 12,610株 平成15年12月期 10,610株

期末自己株式数 平成16年12月期 株 平成15年12月期 株

2 . 平成17年12月期の業績予想 (平成17年 1 月 1 日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	130	69			
通 期	20,700	730	383	0	300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,037円27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

		前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			566,353			1,345,690		779,336
2 受取手形			18,392			16,636		1,755
3 売掛金			1,557,138			1,768,923		211,785
4 貯蔵品			6,924			8,487		1,563
5 前払費用			77,802			99,911		22,108
6 繰延税金資産			18,134			4,771		13,362
7 その他			5,446			9,146		3,700
貸倒引当金			1,578			893		684
流動資産合計			2,248,613	86.2		3,252,673	89.8	1,004,060
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		21,108			34,687			
減価償却累計額		7,644	13,464		9,899	24,787		11,323
(2) 車両運搬具		31,479			35,053			
減価償却累計額		14,909	16,570		20,752	14,300		2,269
(3) 工具器具備品		72,308			88,602			
減価償却累計額		41,875	30,432		53,836	34,765		4,332
(4) 土地						150		150
(5) 建設仮勘定			4,050					4,050
有形固定資産合計			64,517	2.5		74,003	2.0	9,485
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			36,897			36,791		106
(2) その他			4,964			6,429		1,464
無形固定資産合計			41,862	1.6		43,221	1.2	1,358
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			39,133			20,122		19,011
(2) 関係会社株式			40,000			40,000		
(3) 出資金			3,300			9,300		6,000
(4) 破産更生債権等			1,010			241		768
(5) 長期前払費用			761			284		476
(6) 繰延税金資産			357			3,115		2,757
(7) 敷金保証金			144,115			150,859		6,743
(8) その他			25,426			29,206		3,780
貸倒引当金			1,010			241		768
投資その他の資産合計			253,095	9.7		252,888	7.0	207
固定資産合計			359,475	13.8		370,112	10.2	10,637
資産合計			2,608,088	100.0		3,622,786	100.0	1,014,697

		前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)	1						
流動負債							
1 短期借入金			220,000				220,000
2 1年以内に返済予定の 長期借入金			33,600		2,000		31,600
3 未払金			980,370		1,114,385		134,014
4 未払費用			110,675		121,849		11,174
5 未払法人税等			184,000		160,000		24,000
6 未払消費税等			288,359		276,914		11,444
7 預り金			74,661		111,781		37,120
8 賞与引当金			13,938				13,938
9 その他			373				373
流動負債合計			1,905,978	73.1	1,786,930	49.3	119,047
固定負債							
1 長期借入金			2,000				2,000
2 退職給付引当金			6,955		9,642		2,686
固定負債合計			8,955	0.3	9,642	0.3	686
負債合計			1,914,934	73.4	1,796,572	49.6	118,361
(資本の部)							
資本金			103,915	4.0	460,915	12.7	357,000
資本剰余金							
1 資本準備金			63,915		571,715		507,800
資本剰余金合計			63,915	2.4	571,715	15.8	507,800
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		6,473		5,339		1,133	
(2) 別途積立金		105,000		105,000			
2 当期末処分利益		414,677		683,241		268,563	
利益剰余金合計		526,150	20.2	793,581	21.9	267,430	
その他有価証券評価差額 金		826	0.0	2	0.0	829	
資本合計		693,154	26.6	1,826,213	50.4	1,133,059	
負債資本合計		2,608,088	100.0	3,622,786	100.0	1,014,697	

損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
売上高	1		13,389,189	100.0		16,144,860	100.0	2,755,671
売上原価			11,261,955	84.1		13,544,844	83.9	2,282,888
売上総利益			2,127,233	15.9		2,600,015	16.1	472,782
販売費及び一般管理費			1,716,200	12.8		2,021,207	12.5	305,006
営業利益			411,032	3.1		578,808	3.6	167,775
営業外収益	1							
1 受取利息		45		35		9		
2 有価証券利息		15		15		0		
3 為替差益				1		1		
4 現金過入金収入		120				120		
5 その他		63	245	0.0	294	347	0.0	230
営業外費用								
1 支払利息		6,058		4,166		1,891		
2 新株発行費				18,025		18,025		
3 為替差損		25				25		
4 その他		43	6,127	0.1	127	22,320	0.2	84
経常利益	2		405,150	3.0		556,835	3.4	151,684
特別利益								
1 固定資産売却益		1,539				1,539		
2 貸倒引当金戻入益		518		235		282		
3 賞与引当金戻入益				7,283		7,283		
4 投資有価証券売却益		2,058	0.0	606	8,125	0.1	606	
特別損失	3							
1 和解金				8,700		8,700		
2 賃借契約解約損				7,350		7,350		
3 前期損益修正損				3,642	19,692	0.1	3,642	
税引前当期純利益			407,208	3.0		545,267	3.4	138,059
法人税、住民税及び 事業税		216,611		267,779		51,168		
法人税等調整額		14,431	202,179	1.5	10,058	277,837	1.7	24,490
当期純利益			205,029	1.5		267,430	1.7	62,400
前期繰越利益			209,648			415,810		206,162
当期未処分利益			414,677			683,241		268,563

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
労務費		11,017,120	97.8	13,252,496	97.8	2,235,375
経費		244,835	2.2	292,348	2.2	47,513
当期売上原価		11,261,955	100.0	13,544,844	100.0	2,282,888

利益処分案

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
当期末処分利益			414,677		683,241	268,563
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		1,133	1,133	1,227	1,227	94
合計			415,810		684,468	268,567
利益処分額						
1 配当金				30,516	30,516	30,516
次期繰延利益			415,810		653,952	238,141

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5 年)に基づいて おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

追加情報

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当事業年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前事業年度末に計上した外勤社員の賞与引当金の戻入(7,283千円)を行っております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)				当事業年度 (平成16年12月31日)			
1	会社が発行する株式	普通株式	32,000株	1	会社が発行する株式	普通株式	32,000株
	発行済株式総数	普通株式	10,610株		発行済株式総数	普通株式	12,610株
2				2	期中発行済株式数の増加		
					発行形態	有償一般募集	
					発行株式数	2,000株	
					1株の引受価格	432,400円	
					1株の資本組入額	178,500円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	給与手当	624,084千円		給与手当	783,263千円
	賞与引当金繰入額	7,370		退職給付費用	4,523
	退職給付費用	3,825		福利厚生費	112,612
	福利厚生費	100,230		通信交通費	101,759
	通信交通費	124,193		減価償却費	31,007
	減価償却費	23,189		募集費	326,653
	募集費	239,839		賃借料	229,146
	賃借料	224,700		おおよその割合	
	おおよその割合			販売費	76.8%
	販売費	73.5%		一般管理費	23.2%
	一般管理費	26.5%			
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2		
	車両運搬具	1,539千円			
3			3	前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	39,806	27,800	12,006	工具器具備品	26,367	23,555	2,812
ソフトウェア	126,367	84,625	41,741	ソフトウェア	50,295	34,460	15,834
合計	166,174	112,425	53,748	合計	76,663	58,016	18,646
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		36,625千円		1年内		13,433千円	
1年超		19,546		1年超		6,112	
合計		56,172		合計		19,546	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		41,858千円		支払リース料		37,734千円	
減価償却費相当額		38,809		減価償却費相当額		34,999	
支払利息相当額		2,665		支払利息相当額		1,225	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	14,472千円	未払事業税	10,830千円
労働保険料	1,205	その他	70
賞与引当金	2,456	繰延税金資産合計	10,901
繰延税金資産合計	18,134	繰延税金負債	
		労働保険料	6,129
		繰延税金資産の純額	4,771
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	545千円	退職給付引当金	3,655千円
一括償却資産	724	減価償却超過額	1,090
退職給付引当金	2,456	一括償却資産	1,034
貸倒引当金	200	その他	46
繰延税金資産合計	3,927	繰延税金資産合計	5,827
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	3,569千円	特別償却準備金	2,712千円
繰延税金資産の純額	357	繰延税金資産の純額	3,115
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	41.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	6.1
留保金課税	3.8	留保金課税	2.5
その他	1.2	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11千円、その他有価証券評価差額金が18千円、それぞれ増加しております。			

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり純資産額	65,330円26銭	144,822円63銭
1 株当たり当期純利益	19,324円16銭	24,988円80銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響はありません。</p> <p>また、当社は平成15年11月 6 日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 45,832円41銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 5,912円15銭</p>	24,709円43銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,029	267,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,029	267,430
普通株式の期中平均株式数(株)	10,610	10,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		121
(うち新株予約権(株))		(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
	<p>平成17年 1月 7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 平成17年 3月18日付をもって普通株式 1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 1月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,533円02銭</td><td>1株当たり純資産額 14,482円26銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,932円41銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 2,498円88銭</td></tr> <tr> <td></td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,470円94銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭	1株当たり当期純利益金額 1,932円41銭	1株当たり当期純利益金額 2,498円88銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,470円94銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭								
1株当たり当期純利益金額 1,932円41銭	1株当たり当期純利益金額 2,498円88銭								
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,470円94銭								
	<p>株式会社アクセントとの合併</p> <p>当社は、経営の効率化を図り企業力を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社アクセントを平成17年 1月 1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年 1月 1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として、株式会社アクセントを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社アクセントの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>なお、株式会社アクセントの平成16年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 104,967千円 負債合計 51,189千円 資本合計 53,777千円</p>								

7 役員の異動（平成17年3月30日付）

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

常 務 取 締 役	西 澤 健 治	（ 現 常 務 執 行 役 員 ）
取 締 役	鈴 木 一 彦	（ 現 執 行 役 員 ）